



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 羽田 雅一
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 経営統括本部長（氏名） 別納 成明（TEL）03-3510-1600
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,280	21.7	3,370	39.4	3,392	39.6	2,489	50.2
2025年3月期中間期	10,092	2.9	2,417	14.3	2,430	14.3	1,658	14.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,308百万円（38.6%） 2025年3月期中間期 1,665百万円（10.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	207.92	—
2025年3月期中間期	138.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,803	14,997	72.1
2025年3月期	18,451	13,384	72.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,997百万円 2025年3月期 13,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	42.00	—	58.00	100.00
2026年3月期	—	78.00			
2026年3月期（予想）			—	22.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。
2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間
配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は110
円、年間配当金は188円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	15.5	6,000	28.3	6,000	28.2	4,400	32.1	73.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。
2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮し
ています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、367円45銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,000,000株	2025年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	25,668株	2025年3月期	25,668株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,974,332株	2025年3月期中間期	11,974,353株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、役員向け株式交付信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。